第４６回社会保障審議会年金事業管理部会
令　和　元　年　１　１　月　２　８　日

資料２

国民年金保険料納付率の地域差について

令和元年11月

日本年金機構
Japan Pension Service

目次

平成30年度の国民年金保険料の最終納付率（平成28年度分保険料）は74.6%となり、近年は毎年度改善している状況にあるが、納付率は地域間の格差が大きく、最も納付率の高い島根県（87.0%）と最も納付率の低い沖縄県（61.5%）では25.5%もの乖離が生じている。

そこで、平成30年度の納付率の上位3県（島根、富山、新潟）と下位3県（沖縄、大阪、東京）の状況について以下の事項別に比較・分析を行った。

１．県別納付率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２．年齢階級別の納付率について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

３．納期内納付率と納期後納付率について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

４．口座振替等が納付率に与える影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

５．口座振替を利用したことがない理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

６．市区町村による国民年金制度の周知等の取組状況・・・・・・・・・・・・・・・・・６

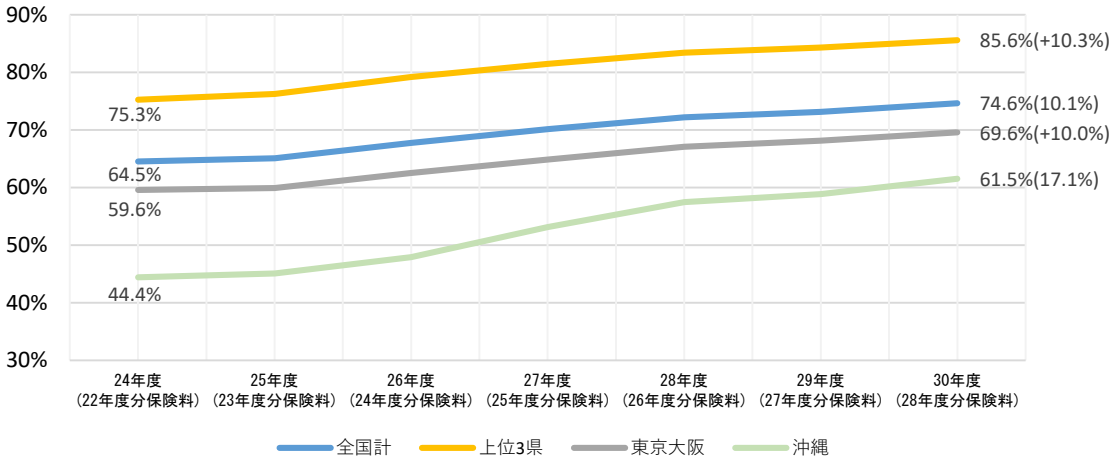
７．職員一人当たりの第１号被保険者数と納付率の相関・・・・・・・・・・・・・・・・７

８．今後検討が必要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

1.県別納付率の推移

○　全国的に納付率は平成24年度以降、改善傾向にあり、各年度における納付率の順位は上位・下位3県ともに大きな変動はない。
○　最下位の沖縄県は平成24年度から平成30年度の増加幅が大きく、最終納付率で全国1位、現年度納付率でも全国2位となっている。
○　東京都及び大阪府については、改善傾向にあるものの、上位3県及び全国平均と同水準の増加幅となっている。

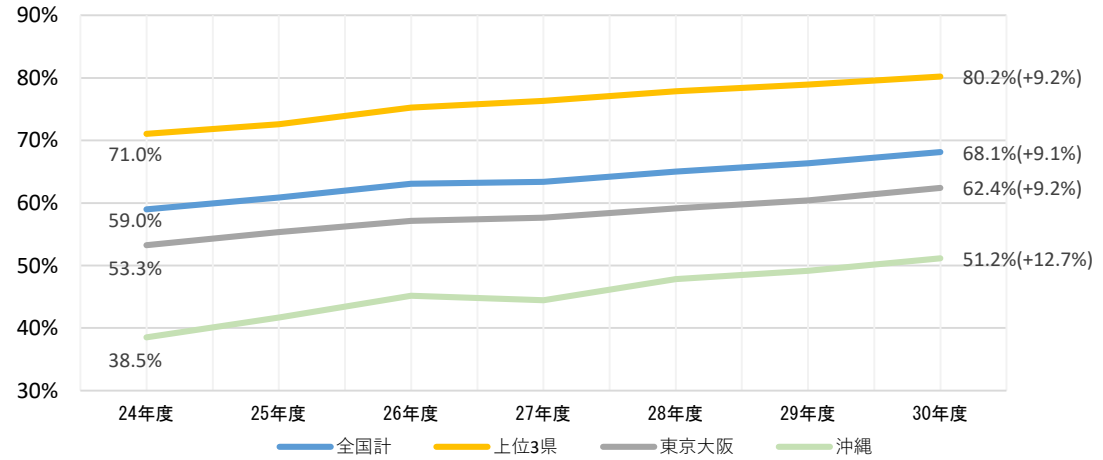
（１）最終納付率の推移　※括弧内は24年度から30年度の伸び幅



		24年度（22年度分保険料）	順位	30年度（28年度分保険料）	順位	24年度から30年度の増加幅	順位
上位3県	島根県	76.1%	1	87.0%	1	10.9%	16
	富山県	74.3%	5	84.8%	3	10.5%	21
	新潟県	75.5%	2	85.6%	2	10.1%	24
	3県平均	75.3%		85.6%		10.3%	
全国計		64.5%		74.6%		10.1%	
下位3県	東京都	61.7%	42	70.8%	45	9.1%	39
	大阪府	55.7%	46	67.1%	46	11.4%	10
	2県平均	59.6%		69.6%		10.0%	
	沖縄県	44.4%	47	61.5%	47	17.1%	1

【出典：各年度の「国民年金の加入・保険料納付状況」（厚生労働省）を基に作成】

（２）現年度納付率の推移　※括弧内は24年度から30年度の伸び幅



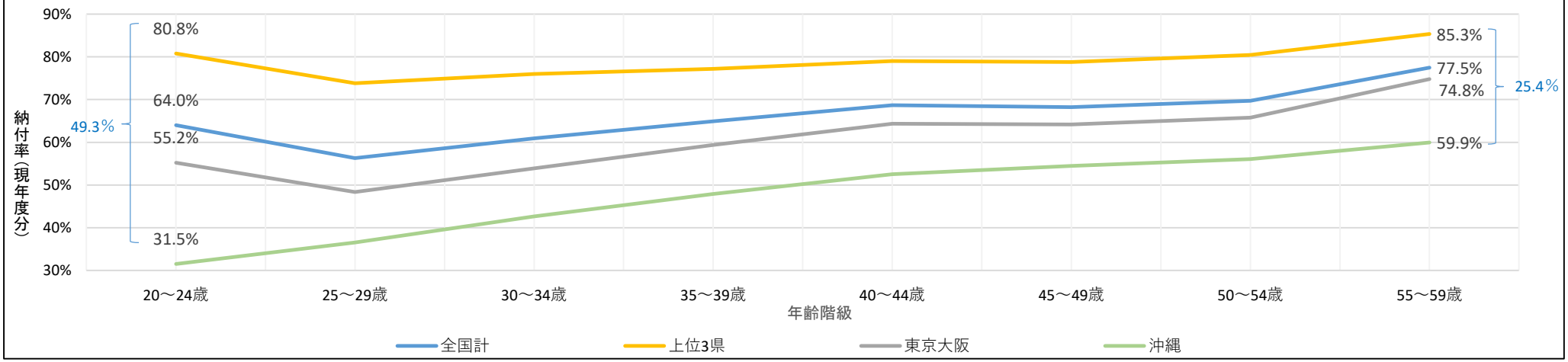
		24年度	順位	30年度	順位	24年度から30年度の増加幅	順位
上位3県	島根県	71.6%	1	81.1%	1	9.6%	16
	富山県	69.9%	4	80.0%	2	10.1%	11
	新潟県	71.4%	2	80.0%	3	8.6%	30
	3県平均	71.0%		80.2%		9.2%	
全国計		59.0%		68.1%		9.1%	
下位3県	東京都	55.2%	45	64.1%	45	8.9%	24
	大阪府	49.6%	46	59.2%	46	9.6%	14
	2県平均	53.3%		62.4%		9.2%	
	沖縄県	38.5%	47	51.2%	47	12.7%	2

【出典：各年度の「国民年金の加入・保険料納付状況」（厚生労働省）を基に作成】

2.年齢階級別の納付率について

○　上位3県はどの年齢階級を見ても納付率は全国平均と比べて高くなっている。
○　上位3県と下位3県の納付率の乖離は若い年齢階級で大きく、年齢が上がるにつれて縮小する傾向がある。
○　沖縄県は20～24歳の層において、納付率が特に低い傾向がみられる。

年齢階級別納付率（現年度分）



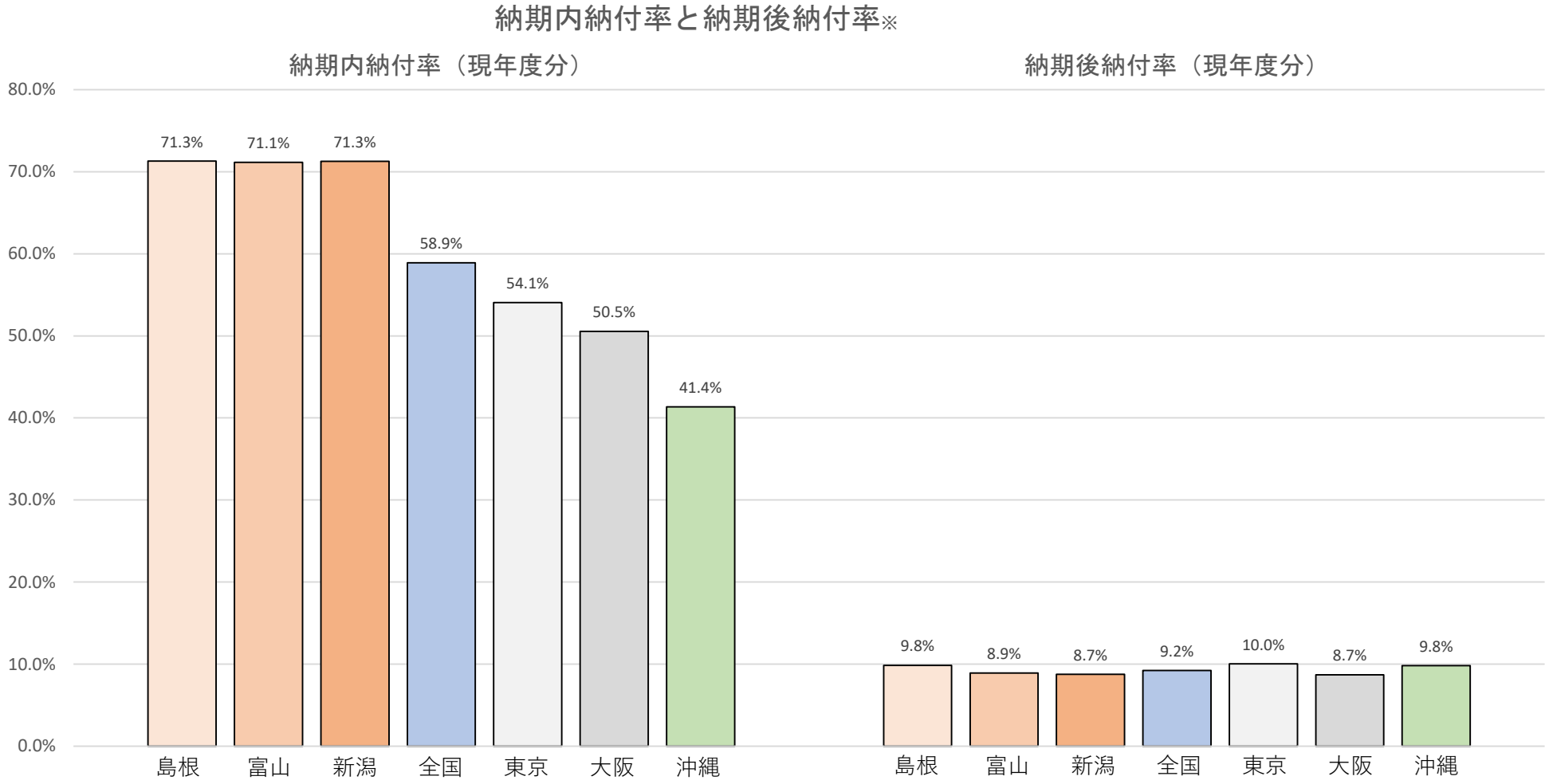
年齢階級別納付率（現年度分）

		20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳		40～44歳		45～49歳		50～54歳		55～59歳	
			順位		順位		順位		順位		順位		順位		順位		順位
上位3県	島根県	80.7%	2	74.2%	1	77.6%	1	77.5%	1	80.3%	1	79.3%	1	81.9%	1	86.3%	1
	富山県	82.0%	1	73.9%	2	74.9%	3	76.9%	3	80.1%	2	78.7%	2	79.4%	3	84.6%	3
	新潟県	80.2%	3	73.7%	3	76.1%	2	77.2%	2	78.1%	4	78.7%	3	80.6%	2	85.4%	2
	3県平均	80.8%		73.8%		76.0%		77.2%		79.0%		78.8%		80.4%		85.3%	
全国計		64.0%		56.3%		60.9%		64.9%		68.7%		68.2%		69.7%		77.5%	
下位3県	東京都	58.1%	39	50.1%	45	55.6%	45	60.7%	45	65.9%	44	65.9%	42	67.7%	40	76.5%	36
	大阪府	49.5%	46	44.9%	46	50.4%	46	56.5%	46	61.4%	46	61.3%	46	62.3%	46	71.6%	46
	2県平均	55.2%		48.4%		53.9%		59.4%		64.3%		64.2%		65.8%		74.8%	
	沖縄県	31.5%	47	36.6%	47	42.7%	47	47.9%	47	52.5%	47	54.5%	47	56.1%	47	59.9%	47

【都道府県別の年齢階級別納付率は年金局において集計】

3.納期内納付率と納期後納付率について

○　現年度納付率を納期内納付と納期後納付に分けると、上位・下位3県について、納期後納付率には大きな差がみられず、納期内納付率の差が納付率の差に結びついている。



※納期内納付・・・保険料を納付期限（翌月末日）までに納付したもの
　納期後納付・・・保険料を納付期限（翌月末日）を経過した後に納付したもの

【納期内及び納期後納付率は日本年金機構において集計】

4.口座振替等が納付率に与える影響

○　口座振替等を実施している者の納付率は、上位・下位3県のいずれも90%以上と高い水準にあることから、口座振替等実施率が納付率に大きな影響を与える。

※　口座振替等実施率と納付率（現年度分）の相関係数は0.91と高い相関がある。

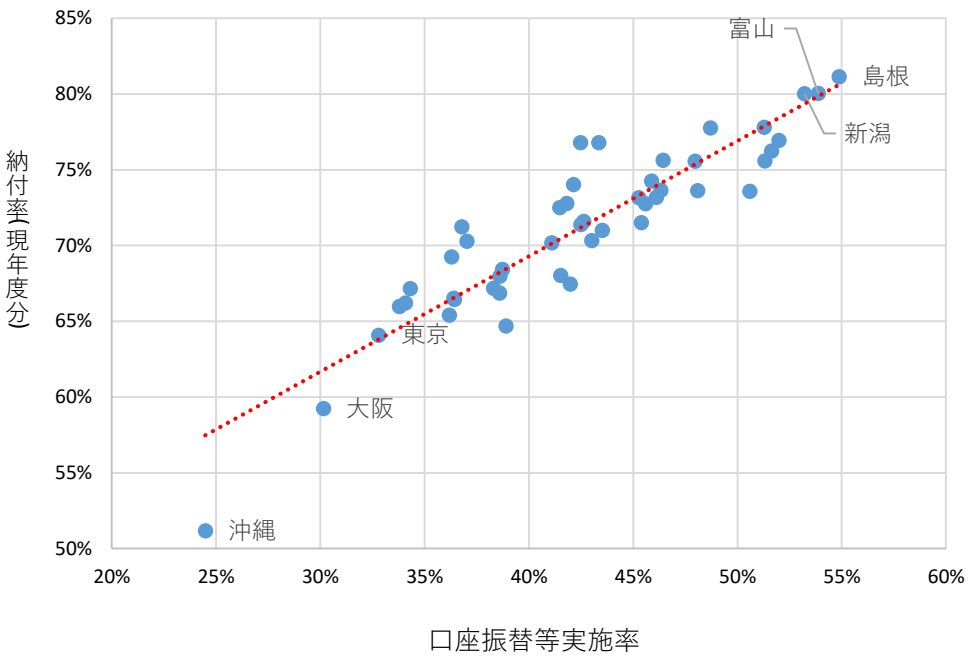
○　また、口座振替等を実施していない者の納付率についても、上位3県は下位3県の水準を上回っている。

口座振替等を実施している者と実施していない者の納付率（現年度）の状況

		納付率（現年度分）	口座振替等を実施している者	口座振替等を実施していない者	口座振替等実施率
上位3県	島根県	81.1%	95.1%	68.0%	54.9%
	富山県	80.0%	95.4%	65.3%	53.9%
	新潟県	80.0%	95.3%	65.6%	53.2%
全国計		68.1%	94.6%	54.3%	38.3%
下位3県	東京都	64.1%	94.1%	52.3%	32.8%
	大阪府	59.2%	94.9%	46.3%	30.2%
	沖縄県	51.2%	92.5%	39.7%	24.5%

口座振替等実施率と納付率（現年度分）の相関

相関係数：0.91

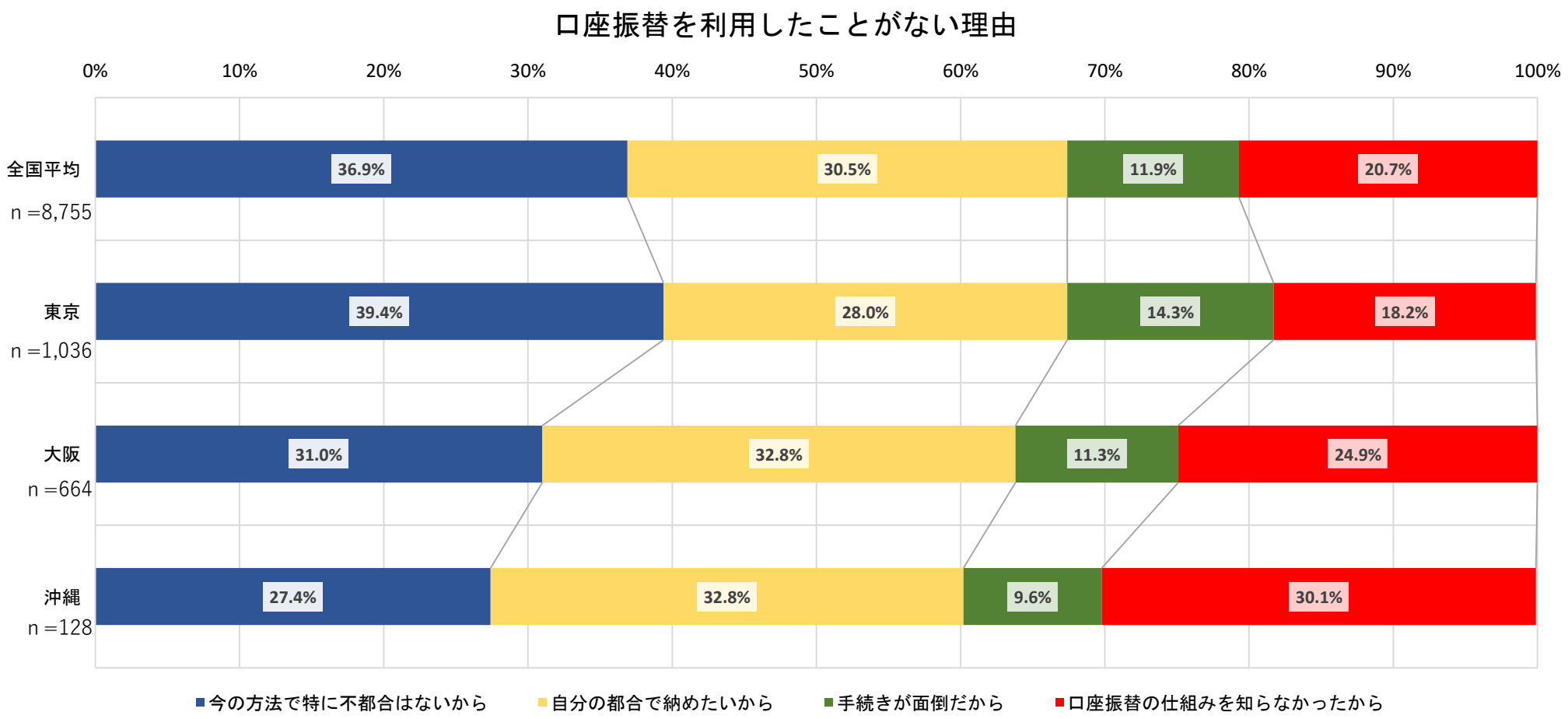


（注）口座振替等実施率は、年度末における納付対象者のうち口座振替等を利用している者の割合
また、納付率（現年度分）は、納付対象月数及び納付月数を、口座振替等を実施している者と実施していない者に係る月数に分けて集計したものであり、いずれも日本年金機構で保有するデータを集計したものである。

（※）口座振替等にはクレジットカード納付者を含む。

5.口座振替を利用したことがない理由

○　口座振替を利用したことがない者について口座振替を利用したことがない理由を調査したところ、下位3県では、6割から7割程度が「今までの方法で特に不都合はないから」又は「自分の都合で納めたいから」と回答している。
○　また、2割から3割程度が「口座振替の仕組みを知らなかったから」と回答している。



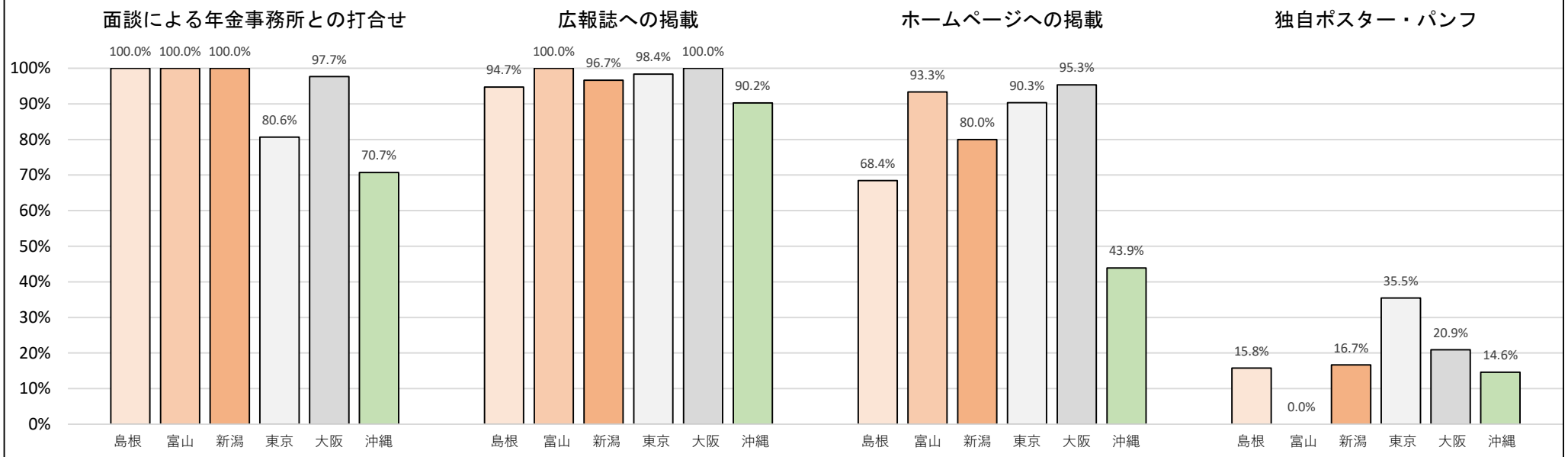
※口座振替を利用したことがないと回答した者のうち、その他（免除または猶予で納める必要がないと回答した場合等）や不詳を除いて集計している。
※都道府県別集計は標本規模が小さく、全国と比べて精度が十分ではないため、結果の利用にあたっては注意を要する。
（n：集計対象となる回答者数）

【平成29年国民年金被保険者実態調査を年金局において特別集計】

6. 市区町村による国民年金制度の周知等の取組状況

○　納付率の上位3県については全ての自治体が年金事務所と面談による打ち合わせを実施している。
○　住民への制度周知は、上位・下位3県ともに全ての自治体が実施しているが、取組内容は自治体により様々な方法がみられる。

市区町村による国民年金制度の周知等の取組状況（県内の市区町村における実施率）



【出典：自治体における国民年金制度の周知等の取組状況に関するアンケート結果（令和元年10月11日現在）】

【自治体における上記以外の国民年金制度周知のための取組事例】

1．**成人式等のイベントでパンフレットの配布**・・・富山県、島根県、新潟県、大阪府 、東京都

2．**留学生・外国人労働者への説明会の実施**・・・大阪府

3・**年金相談会等の実施**・・・東京都、新潟県、大阪府、沖縄県

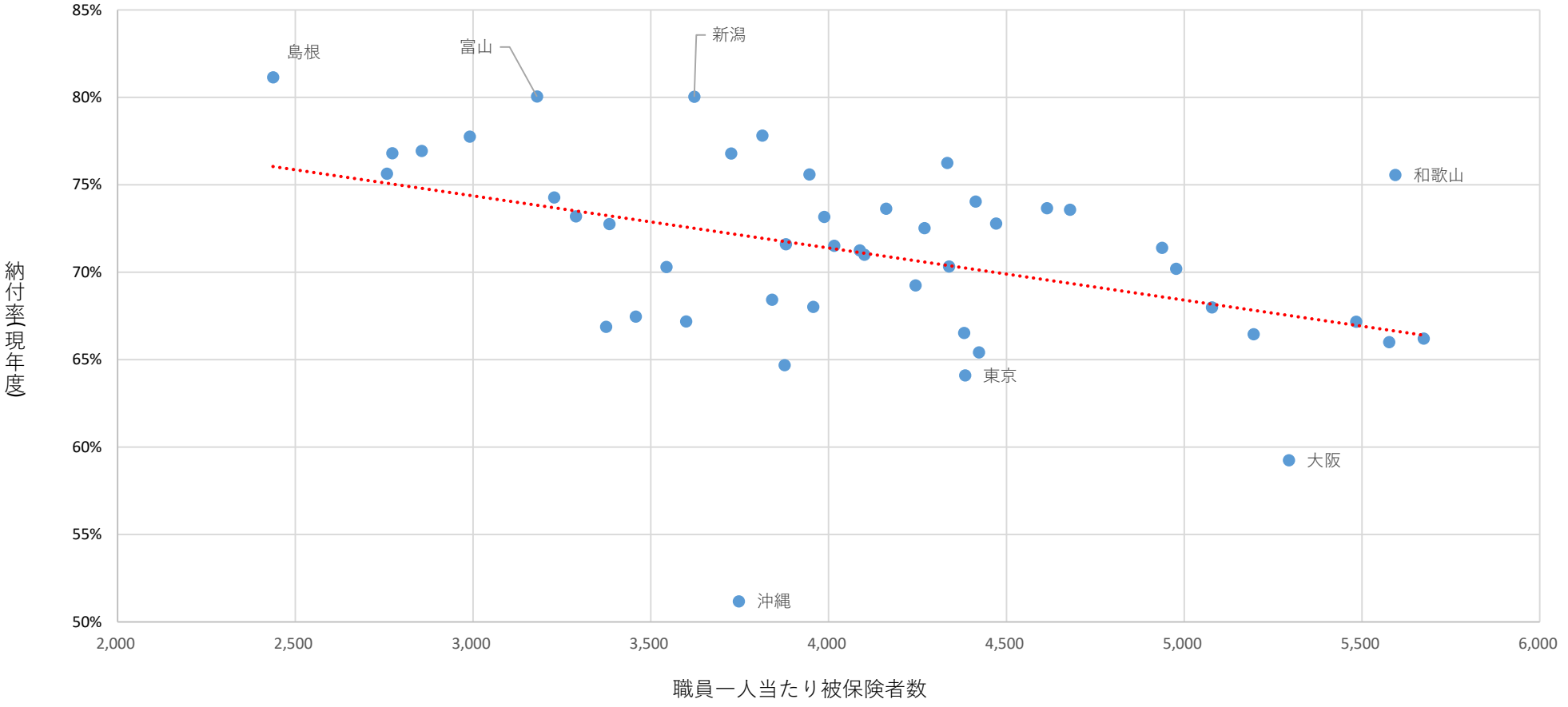
4．**学校等の外部機関への出張講座の実施**・・・東京都、大阪府

5．**メディア（ラジオ・SNS・Twitter等）による広報の実施**・・・東京都、新潟県、沖縄県

6．**自治体による県単位での業務研究会の実施**・・・富山県

7.職員一人当たりの第１号被保険者数と納付率の相関

○　年金事務所の国民年金課職員一人当たり被保険者数と納付率（現年度分）との相関係数は－0.43と負の相関になっており、職員一人当たりの被保険者数が少ないほど納付率が高くなる傾向がみられる。



【職員一人当たり被保険者数は日本年金機構において集計】

８.今後検討が必要な事項

○　納付率の低い県は若年層の納付率が特に低い傾向にあることから、今後納付率を伸ばしていくために若年層に対する施策を検討することが必要である。

○　口座振替等申出書の獲得の促進について、市区町村の窓口と連携した取組を実施するために、全国の年金事務所と自治体との協力連携による取組内容を、各年金事務所が共有することが必要である。

○　また、口座振替等以外の納付方法を選択する者への対応のため、納付チャネルの拡大についても併せて検討していく必要がある。

（参考）沖縄県における納付率向上に向けた現在の取組状況

沖縄県の納付率向上と無年金者や低年金者の増加を低減させることを目的として、全国平均と沖縄県における納付率の差の要因について検証・分析するとともに、沖縄県全体で統一した収納対策の取組を実施するため、「沖縄プロジェクト」を令和元年８月に発足し、以下の取組強化を実施している。（一部施策は実施に向けて準備中）

（１）沖縄県全体の統一施策による収納対策の実施

これまでの納付督励において納付や免除に結びつかなかった層へ、納付督励業務を実施する民間委託業者と連携し、年金事務所においても戸別訪問等による納付督励および免除勧奨を実施。

（２）市町村等との連携

県内の各自治体へ出向き、窓口における免除・口座振替勧奨の徹底、広報誌への掲載等の協力連携を要請。

（３）年金事務所における広報活動

県民への年金制度の周知、制度理解向上のため、県内大学における年金関連イベントの開催など、地域年金展開事業の実施。

（４）沖縄県民意識調査の実施

沖縄県民の国民年金制度への意識の実態を把握するためにアンケート調査の実施。